

国立身体障害者リハビリテーションセンターと各自治体における

支援センターの活動状況と問題点

支援センターの活動状況と問題点

北海道

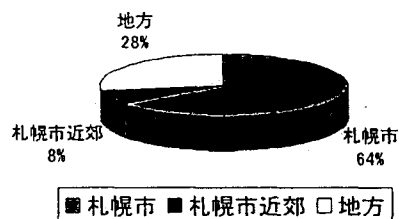
支援センター活動状況(北海道)

- 1.北海道での支援センターは北海道大学病院で活動してきた。
- 2.平成16年4月より12月までの間に94例に対して延べ500件の相談業務を行った。
- 3.平成16年10月～12月の調査では新規登録8例を含む40例について調査を行った。
登録症例はその約7割が札幌市またはその近郊在住であった。
- 4.平成16年10月～12月の調査における相談対象は49例でありその6割が札幌市またはその近郊であった。
- 5.平成16年10月～12月の調査では35件の連携頻度であった。
医療機関がその半数を超え、市町村等の行政との連携はなかった。
- 6.北大病院、小規模作業所コロポックル、札幌デイケアセンターとの間で月に1度、支援計画策定会議、ケースカンファランスを行ってきた。

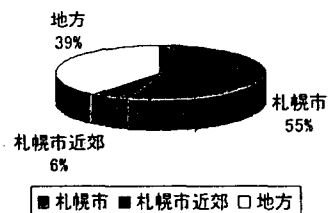
問題点・課題

- 1.支援センターと市町村の行政窓口との連携が極めて弱い。
支援センターと行政の窓口間相互のアクセスがない。
行政から支援センターへの連絡はなく(高次脳機能障害の認知と支援センターの周知不足)、支援センターも行政に対する位置づけが弱く直接医療・福祉施設等へ連絡を取る傾向にあった。
- 2.広範囲な地域をカバーするために、市町村の福祉窓口等行政組織を介した連携を行いネットワークの形成を促すことが必要と思われる。
- 3.既存の作業所、デイケア、リハ訓練施設等の活用が不十分である。札幌市内でもわずかに数箇所の実施である。
高次脳機能障害者の特徴と対処上の注意を提示し、既存施設の活用を図り支援サービスの質と量を豊かにする必要がある。

登録者の分布

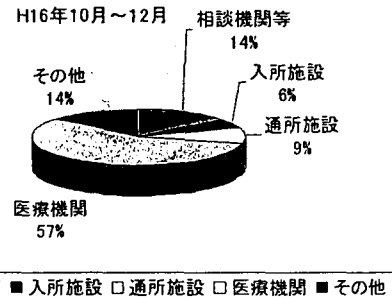


相談対象の分布 H16年10月～12月



連携頻度

H16年10月～12月



宮城県高次脳機能障害者 支援モデル事業

—平成16年度—

拠点病院: 東北厚生年金病院

支援センター(医療)

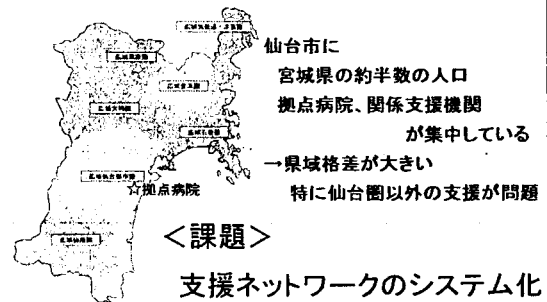
- 拠点病院 東北厚生年金病院
 - 通院患者・相談患者のコーディネート
(診断・評価・リハビリテーション・生活相談等)
 - 当事者の相談窓口
 - 支援者の相談窓口
(病院、保健福祉事務所、ケアマネージャーなど)
 - モデル事業事務局
 - 院内高次脳対策委員会
 - 勉強会・講習会の企画・運営
支援者対象 勉強会一年5回 講演会一年1回
当事者対象一年1回

支援センター(福祉)

- 協力機関 高次脳機能障害者を支援する会
高次脳機能障害者の小規模作業所
(精神の作業所に位置づけ)

- れいんぼう倶楽部
- いずみアウトドアリハビリテーション倶楽部
- NPO法人 南光だいき母倶楽部
- グループホームいずみ

宮城県における問題点



■ 診断・評価・リハビリテーション

- 高次脳機能障害外来設置
- 短期評価入院をシステム化(クリニカルパス)
→ 拠点病院だけでは受け入れに限界がある。

■ 他機関との患者情報共有

- 共通の情報用紙での情報交換
 - ・ 外来患者情報収集用紙
 - ・ 高次脳機能チェック表(宮城県方式)
 - ・ 東北厚生年金病院版高次脳機能障害者チェックリスト
(本人・家族・病院・職場用)

■ 地域での社会参加の場の構築

- 居住地近くの高齢者デイサービス施設
などでのボランティア的な参加。

■ 就労に向けての支援

- 職業センターとの協力
(就労準備段階の方への支援をどうするかが課題)

■ 生活習慣の改善が必要な方の支援

- (ひきこもりに近い状況にある方とその家族の支援)

■ 三障害の壁 医療や福祉としての枠

I 支援センターの活動状況

- 1 埼玉県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会の設置及び開催
 - ・構成 15人(当事者団体、小規模作業所、病院MSW、障害者職業センター、精神保健福祉センター、保健師、市町村、リハセンター、県庁等の代表)
 - ・第1回協議会(7月28日)
16年度モデル事業の実実施計画等の検討
 - ・第2回協議会(11月19日)
16年度モデル事業の実実施状況(中間報告)
具体的事例を通じた支援に当たっての課題の検討
 - ・第3回協議会(3月上旬)予定
- 2 支援コーディネーターの設置及び支援活動
 - ・支援コーディネーター2人設置
身体障害者更生相談所部門に設置(非常勤)
週3日×2人の勤務体制
 - ・児童福祉司、身障福祉司、知障福祉司、生活指導員経験者
 - ・生活指導員、MSW経験者(社会福祉士、介護支援専門員)
 - ・相談実人員 43人(平成16年12月現在)
- 3 高次脳機能障害専門外来
 - ・実施日 毎週月曜日(定員1人)、
毎月第1, 3, 5木曜日(定員2人)
 - ・内容 インテーク面接、診察、神経心理学的検査
 - ・相談件数(平成16年12月現在)・・・・・・・・・・・・・・・・・・105件
(昨年度の154%)
 - ・専門外来受診者数(平成16年12月現在)・・・・・・・・・・・・・・・・・・56件
(昨年度の144%)
- 4 外来患者のグループ指導
 - ・実施日 毎月第2, 4木曜日
 - ・内容
 - <当事者グループ>
メモリーノートの活用、グループ員同士の交流により、社会性やコミュニケーション技術の向上を図る。
 - <家族グループ>
家族同士の交流、情報交換により、当事者への理解を深め、支援の向上を図る。
 - ・利用者数

当事者：延べ95人、家族：延べ62人

5 身障手帳未所持者のリハセンター更生施設への入通所

- ・入所者 1人（くも膜下出血、53歳、男性）
 - ・記憶障害、遂行機能障害、病識欠落
 - ・長期目標：復職を含めた将来方向の検討
 - ・短期目標：障害認識を深める

- ・通所者 1人（くも膜下出血、47歳、男性）
 - ・注意障害、構成力低下、記銘力低下
 - ・長期目標：就労
 - ・短期目標：作業能力の向上

■ 参考：身障手帳を所持する高次脳機能障害者の更生施設在籍数
入所23人、通所3人（平成15年度実績）

6 研修会

テーマ：「高次脳機能障害への地域の支援状況及びネットワークづくり」

日時：平成16年10月14日（木）13：30～16：15

会場：当センター大会議室

対象：障害者生活支援センター、心身障害者地域デイケア施設、
精神障害者小規模作業所、身体障害者授産施設等

- 内容：1 モデル事業の目的と取り組み
2 地域における高次脳機能障害者の支援事例報告
①市町村障害者就労支援センターの報告
②精神障害者小規模作業所からの報告
3 グループ討議

参加者：32人

7 高次脳機能障害セミナー2005

- ・日時：平成17年1月22日（土）13：00～16：30
- ・会場：彩の国すこやかプラザ（さいたま市）
- ・参加者：305人

第1部

基調講演「高次脳機能障害者への支援」

埼玉県リハセンター 医長 先崎 章

発表「高次脳機能障害者の当事者・家族の立場から」

脳外傷友の会「さいたま」 沼田 公恵

第2部 シンポジウム

コーディネーター 埼玉県リハセンター 臨床心理科長 越野 修
救急病院の立場から さいたま赤十字病院 脳神経外科部長 岡田 仁
リハ専門病院の立場から 希望病院医療ソーシャルワーカー 三浦 浩治
就労支援の立場から埼玉県障害者職業センター主任職業カウンセラー 岩佐 純

平成16年度 千葉県高次脳機能障害支援センター活動状況と問題点

【事業展開】

(1)支援センター活動状況

当事者および家族からの相談実態

相談方法	来所	13
	電話等	75
	出張相談	5
	その他	6
対象者年齢	10歳代	5
	20歳代	38
	30歳代	14
	40歳代	20
	50歳代	16
	60歳以上	6
原因疾患	外傷性脳損傷	39
	脳血管障害	28
	低酸素脳症	7
	その他	25
相談内容	診断に関して	21
	訓練に関して	44
	福祉サービスに関して	5
	就業相談	6
	教育相談	1
	経済・保障関係の相談	8
	家族支援	15
	権利擁護	3
	その他	24
総相談件数		99件

ネットワーク活動

行政機関別連携	県内	45
	県外	3
機関別連携	相談機関など	77
	入所施設	23
	通所施設	32
	その他	196
総計		376

10月～12月実績

(2)支援センターとしてワーキンググループの立ち上げ

これまでの活動も含め、支援センター活動を支える8個のワーキンググループを立ち上げた。

ア. 広報啓発グループ

情報収集・情報発信

メンバー：医師・看護師・保育士・ソーシャルワーカー・介護員

イ. 市町村相談支援グループ

平成15年度実施の全県調査結果のうち、各市町村から処遇困難事例として相談のあがった53枚の個人票に関する相談実施。

相談件数：7件（連絡調整の回数15回）

メンバー：ソーシャルワーカー・生活支援員・看護師、障相センター(知更相・身更相)

ウ. 若者グループ

医療施設・更生施設・外来患者の若年高次脳機能障害者の活動

1回/週通院実施

発表会等：3回

メンバー：臨床心理士・ソーシャルワーカー・生活支援員・介護員・保育士

エ. 記憶障害グループ

2回/月

メンバー：臨床心理士・介護員・看護師・作業療法士・生活支援員

オ. 更生園高次脳支援グループ

1回/月

メンバー：臨床心理士・理学療法士・作業療法士・ソーシャルワーカー・生活支援員・介護員

カ. 海匝圏域地域生活支援グループ

15年度実施した香取海匝圏域実態調査後の当該障害者地域生活支援研究会にて、サポートプログラムの作成し、地域生活支援機関と協働で支援実施件数。

生活支援：2件

就労支援：1件

1回/2カ月

メンバー：臨床心理士・ソーシャルワーカー・介護員・生活支援員・障相センター(知更相・身更相)・地域生活サポート施設職員・健康福祉センター保健師・市町村社協・医療機関ソーシャルワーカー・当事者家族

キ. 柏地区ネットワーク構築グループ

①関係機関と協力して、モデル地区での実態調査を実施。

高齢者施設：113 障害者施設：33 児童福祉施設：30 学校：91

②モデル地区での市民公開講座を開催し、当該障害の実態を広く市民に周知啓発する。

5月7日(土)予定

メンバー：千葉県高次脳機能障害支援センター(臨床心理士・ソーシャルワーカー・医師・生活支援員)・障相センター(知更相・身更相)・中核地域生活支援センター・当事者家族の会代表・自閉症・発達障害支援センター・行政福祉施設職員

ク. 高次脳カンファレンス

千葉リハビリテーションセンター「高次脳機能障害」外来での診断と評価件数：47件

ケースカンファレンス：10回

メンバー：医師(脳外科・神経内科・精神科)・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士・臨床心理士・ソーシャルワーカー・生活支援員・保育士・児童指導員

(3)医療機関と更生施設との連携

自立生活支援：3件

(4)千葉高次脳機能障害者当事者および家族の会、千葉リハビリテーションセンター家族交流会

3回開催

平成16年度
千葉県高次脳機能障害支援センター
活動状況と問題点



8つのワーキンググループの紹介



- ・ 広報啓発グループ
新・モデル事業便り

新・モデル事業便り

発行所 千葉県身体障害者福祉事業団
千葉県千葉リハビリテーションセンター
発行責任者 高次脳機能障害支援対策整備推
進委員会
委員長 大塚 博
〒266-0005 千葉県千葉市緑区菅田町
1-45-2
TEL 043-291-1831 (代) 内線178
発行日 2005年2月1日 第4号

市町村相談支援グループ

- ・ 相談件数: 7件(連絡調整数-15回)

メンバー: ソーシャルワーカー・生活支援員・看護師・

障相センター

若者グループ



- ・ 医療施設・更生施設・外来患者の若年高次脳機能障害者の活動

メンバー: 臨床心理士・ソーシャルワーカー・生活支援員・介護員・保育士

記憶障害グループ



- ・ 医療施設・更生施設・外来患者の記憶障害者の活動

メンバー: 臨床心理士・作業療法士・生活支援員・介護員・看護師

更生園高次脳支援グループ

- ・ 更生施設利用者の高次脳機能障害支援プログラムの検討

メンバー: 臨床心理士・理学療法士・作業療法士
・ソーシャルワーカー・生活支援員・介護員

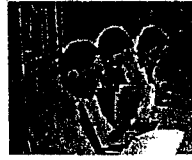
海匝圏域地域生活支援グループ

- ・平成15年度に実施した香取海匝圏域実態調査後サポートプログラムの検討

メンバー: 臨床心理士・ソーシャルワーカー・生活支援員

介護員・障相センター・地域生活サポート施設職員・健康福祉センター保健師・市町村社協職員・医療機関ソーシャルワーカー・当事者家族

柏地区ネットワーク構築グループ



・都市部高次脳機能障害者実態調査

メンバー: 千葉県高次脳障害支援センター(臨床心理士・ソーシャルワーカー・医師・生活支援員) 障相センター・中核地域生活支援センター・自閉症・発達障害支援センター・当事者家族の会代表・行政福祉施設職員

高次脳カンファレンス

- ・千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害外来での診断と評価

件数: 47件

ケースカンファレンス実施回数: 10回

メンバー: 医師(脳外科・神経内科・精神科)・臨床心理士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 視能訓練士・ソーシャルワーカー・生活支援員・保育士・児童指導員

8 パンフレットの作成

- ・目的 一般県民の啓発
- ・内容 「高次脳機能障害の理解と対応」
(主な症状とその対応を紹介)
- ・規格等 A3、両面刷り、二つ折り
- ・発行時期 平成17年1月
- ・発行部数 5,000部

9 当事者・家族へのアンケート調査

- ・対象 当リハセンター受診者とその家族 117
脳外傷友の会「さいたま」会員 93
- ・目的 高次脳機能障害当事者・家族の実態把握
当事者・家族別に意向を調査し、施策に結びつける
- ・実施期間 平成16年10月1日～31日
- ・回答率 家族106 (50.5%) 当事者101 (48.1%)

II 支援センターの問題点

- 1 モデル事業終了後の予算の確保、人員の確保が可能か不透明である。
- 2 支援センターは県に1か所しかなく、遠いところからは相談しにくい。
- 3 地域の社会資源が不足しているため、充実させる必要がある。
- 4 関係機関との連携が、現在は個別ケースを通じての連携にとどまっているが、医療機関も含めた関係機関の組織的な支援ネットワークづくりが必要である。
- 5 この障害についての理解が徐々に浸透しているが、まだまだ普及啓発が不足している。

支援センターの活動状況 と問題点

平成16年度高次脳機能障害支援モデル事業
～埼玉県～

埼玉県総合リハビリテーションセンター

I 支援センターの活動状況

- 埼玉県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会の設置及び開催
- 支援コーディネーターの設置及び支援活動
- 高次脳機能障害専門外来
- 外来患者のグループ指導
- 身障手帳未所持者のリハセンター更生施設への入通所
- 研修会、シンポジウムの開催及びパンフレットの作成
- 当事者・家族に対するアンケート調査の実施

埼玉県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会

- ・構成 15人(当事者団体、小規模作業所、病院MSW、障害者職業センター、精神保健福祉センター、保健師、市町村、リハセンター、県庁等の代表)
- ・第1回協議会(7月28日)
16年度モデル事業の実施計画等の検討
- ・第2回協議会(11月19日)
16年度モデル事業の実施状況(中間報告)
具体的事例を通じた支援に当たっての課題の検討
- ・第3回協議会(3月上旬)予定

支援コーディネーターの設置

- 支援コーディネーター2人設置
身体障害者更生相談所部門に設置(非常勤)
週3日×2人の勤務体制
 - ・児童福祉司、身障福祉司、知障福祉司、生活指導員経験者
 - ・生活指導員、MSW経験者(社会福祉士、介護支援専門員)
- 相談実人員 43人(平成16年12月現在)

高次脳機能障害専門外来

- 実施日 毎週月曜日(定員1人)、
毎月第1, 3, 5木曜日(定員2人)
- 内容: インテーク面接、診察、神経心理学的検査
- 相談件数(平成16年12月現在).....105件
(昨年度の154%)
- 専門外来受診者数(平成16年12月現在).....56件
(昨年度の144%)

外来患者のグループ指導

- 実施日 毎月第2, 4木曜日
- 内容
 - ・当事者グループ
メモリーメートの活用、グループ員同士の交流により、社会性やコミュニケーション技術の向上を図る。
 - ・家族グループ
家族同士の交流、情報交換により、当事者への理解を深め、支援の向上を図る。
- 利用者数
当事者: 延べ95人、家族: 延べ62人

身障手帳未所持者のリハセンター 更生施設への入通所

- 入所者 1人(くも膜下出血、53歳、男性)
 - ・記憶障害、遂行機能障害、病識欠落
 - ・長期目標:復職を含めた将来方向の検討
 - ・短期目標:障害認識を深める
 - 通所者 1人(くも膜下出血、47歳、男性)
 - ・注意障害、構成力低下、記憶力低下
 - ・長期目標:就労
 - ・短期目標:作業能力の向上
- 参考:身障手帳を所持する高次脳機能障害者の更生施設在籍数
入所23人、通所3人(平成15年度実績)

研修会

- テーマ:「高次脳機能障害への地域の支援状況及びネットワークづくり」
- 日時:平成16年10月14日(木)13:30~16:15
- 会場:当センター大会議室
- 対象:障害者生活支援センター、心身障害者地域ケア施設、精神障害者小規模作業所、身体障害者授産施設等
- 内容:1 モデル事業の目的と取り組み
2 地域における高次脳機能障害者の支援事例報告
①市町村障害者就労支援センターの報告
②精神障害者小規模作業所からの報告
3 グループ討議
- 参加者:32人

高次脳機能障害セミナー2005

- 日 時:平成17年1月22日(土)13:00~16:30
- 会 場:彩の国すこやかプラザ(さいたま市)
- 参加者:305人
- 第1部
 - 基調講演「高次脳機能障害者への支援」
埼玉県リハセンター 医長 先崎 章
 - 発表「高次脳機能障害者の当事者・家族の立場から」
脳外傷友の会「さいたま」 沼田 公恵

高次脳機能障害セミナー2005

- 第2部 シンポジウム
 - コーディネーター 埼玉県リハセンター 臨床心理科長 越野 修
 - 救急病院の立場から さいたま赤十字病院 脳神経外科部長 岡田 仁
 - リハ専門病院の立場から 希望病院医療ソーシャルワーカー
三浦 浩治
 - 就労支援の立場から
埼玉県障害者職業センター 主任職業カウンセラー 岩佐 純
 - 地域作業所の立場から
埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会副会長 萩 礼子

パンフレットの作成

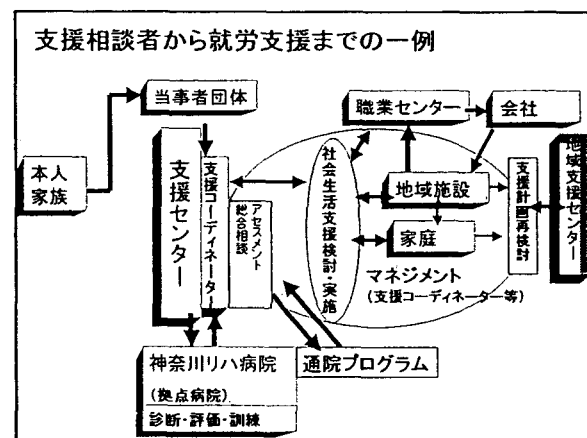
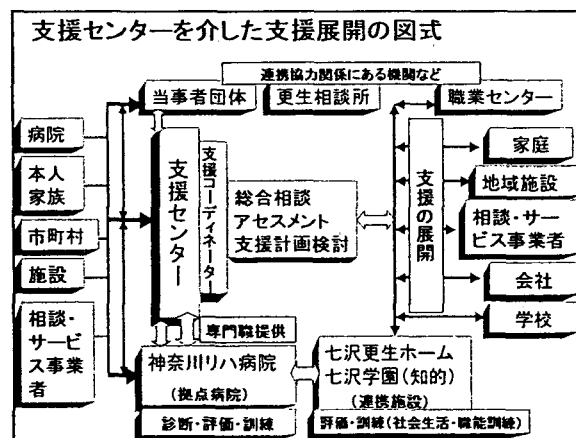
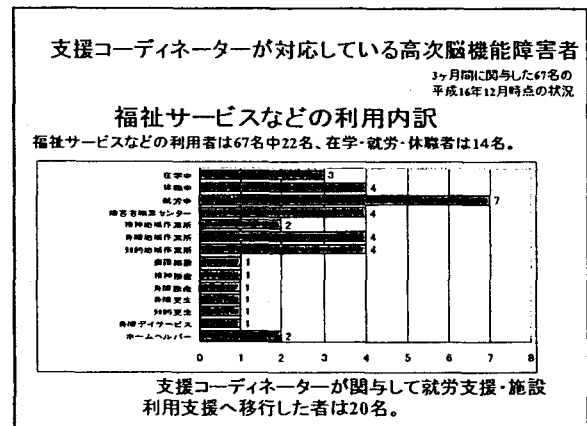
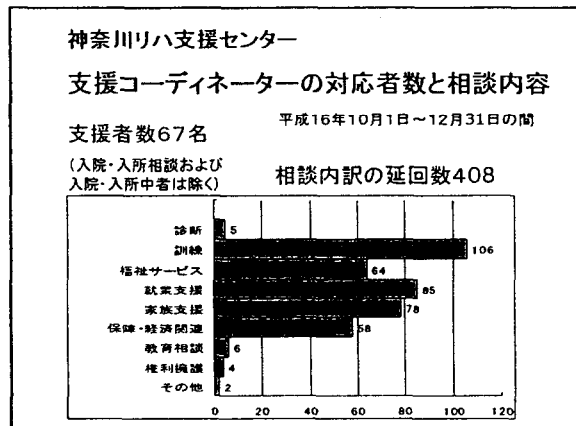
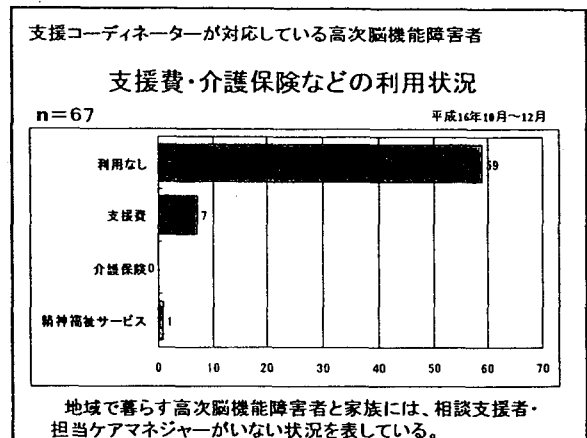
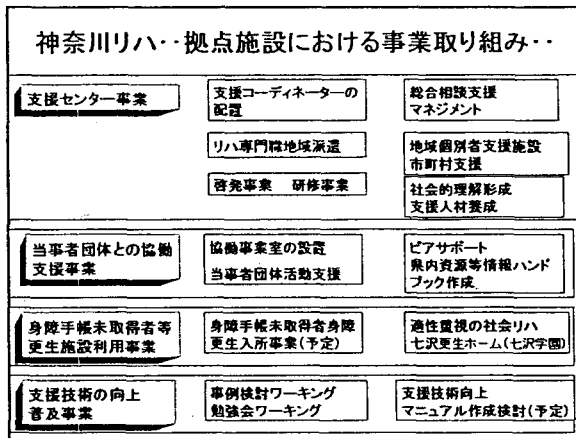
- 目的 一般県民の啓発
- 内容 「高次脳機能障害の理解と対応」
主な症状とその対応を紹介
- 規格等 A3、両面刷り、二つ折り
- 発行時期 平成17年1月
- 発行部数 5,000部

当事者・家族へのアンケート調査

- 対象
 - 当リハセンター受診者とその家族 117
 - 脳外傷友の会「さいたま」会員 93
- 実施期間 平成16年10月1日~31日
- 回答率 家族106 (50.5%) 当事者101 (48.1%)
- 目的 高次脳機能障害当事者・家族の実態把握
当事者・家族別に意向を調査し、施策に結びつける

Ⅱ 支援センターの問題点

- 1 モデル事業終了後の予算の確保、人員の確保が可能か不透明である。
- 2 支援センターは県に1か所しかなく、遠いところからは相談しにくい。
- 3 地域の社会資源が不足しているため、充実させる必要がある。
- 4 関係機関との連携が、現在は個別ケースを通じての連携にとどまっているが、医療機関も含めた関係機関の組織的な支援ネットワークづくりが必要である。
- 5 この障害についての理解が徐々に浸透しているが、まだまだ普及啓発が不足している。



神奈川リハ支援センター 活動状況と問題点

- 支援センター利用者には、既存の相談機関や福祉サービスを利用していない方が多い。
- 支援センターが行う支援では、診断・評価・対応方法など専門職からの助言や情報が必要であり拠点病院等との連携が重要になる。
- 支援コーディネーターは多岐におよぶ総合的な相談情報提供への対応を担うとともに、支援実施のためには課題分析、必要支援の抽出と本人・家族との課題共有、短期・中長期目標の設定、具体化のための支援環境づくり、資源活用調整などを行っている。高次脳機能障害者支援では重要な役割を担う存在である。
- 高次脳機能障害者には、課題を抱えた在宅生活状態などから社会参加や在宅生活の安定化に向けての専門的な移行支援(既存支援につなげる支援など)が必要であり、現状では支援センターと支援コーディネーターがその役割を果たすことが必要である。
- 高次脳機能障害者の場合には、障害特性から一旦は支援が帰結しても必要時に支援コーディネーターが関わるが必要であり、累積的にケースロードが多くなるため細かな支援には 支障が生じやすいという課題がある。